

博士論文概要書

本論文は、近代化や民主化の過程で起こる貧困の形態のうち、社会的弱者が直面する4つの具体的問題、すなわち、税の不納、自殺、娘の身売り、乳児死亡の問題を主に歴史資料から得られたデータを用いて分析し、これらがいかなる政治経済的要因によって影響を受けるのかという問いを考察した。

序章「近代化・民主化と多様な貧困」では、近代化や民主化の過程で様々な形をとって現れる貧困と政治経済的要因との関係を日本の戦前期を例に素描した。自殺、乳児死亡、娘の身売りの問題を取り上げ、これらがいかに多様に変遷し、政治経済的要因によって影響を受けるかを示し、以下の章の導入とした。

第1章「先行研究と本論文の位置」では、本論文に関連する先行研究を網羅的に整理し、本論文との位置付けを明らかにした。

第2章「税不納」では、貧困問題の発露の一例である税不納を取り上げた。具体的には、戦前期日本の松方正義による松方財政期における「身代限」と「土地関連税不納人員」を題材にして、どのような政治的あるいは経済的な要因がそれらの推移やばらつきに影響を与えたのかを探った。この過程で、この時代に関するこれまでの歴史学・経済史の研究で明らかにされてこなかったパターンを提示・説明し、松方財政に対する解釈としても独自の知見を提供した。

一般に松方デフレと呼ばれる松方財政の前期においては、身代限も税の不納も同じように激増した。そして、その後の松方財政後期にあたる明治23年恐慌期になると、身代限は減少傾向が続くのに対し、税の不納は再び急激に増加した。しかし、先行研究では、これら2つの傾向は区別されておらず、松方デフレは一律に身代限や不納を増加させた旨と指摘している。また、そもそも明治23年恐慌期までを一貫した分析範囲に収めた研究はない。さらに、松方デフレ以降は日本経済の成長期と主張される傾向が強いが、人々の生活に目を向けると再び悲惨な状況に陥っていた可能性が指摘できる。

明治23年恐慌期の税不納急増は、学術的に見過ごされてきたと思われるが、第2章では、身代限は主に大農が占めており、税不納はより小規模な農民が対象となっていたことに注目した。この格差を視野に収めると、米価が上がり、大量の米を売る大農の利益が増えれば身代限は減少するが、小規模の農家にとっては、物価が上がり生活の負担が増えると税不納が増加することが理論的に推論される。この推論を1885年から1891年までの道府県別のTime Series Cross Section (TSCS) データによって検証した。

分析結果は、米価は、身代限と負の相関関係にあり、土地関連税不納人員とは正の相関関係が統計的に有意であった。この結果は理論的な予測を概ね支持した。

第3章「自殺」では、近代化及び民主化初期において表出する貧困問題の典型として、自殺の動向を分析した。第2章に引き続き、本章でも様々な政治及び経済的要因との関連の上で、自殺という現象が生じるメカニズムを解き明かした。具体的には、戦前期日本の特に

松方財政期を題材として取り上げ、土地関連税不納に代表される経済的困窮の影響を中心に考察した。

日本の自殺に関しては、学術的に研究は豊富に存在している。しかしながら、日本の戦前期を対象にした計量的な分析は、これまで皆無に等しかったといえる。そこで、第3章では、1882年から1941年まで存在する『内務省統計報告』の自殺者データを用いて、日本の戦前期における自殺の傾向を概観した後、分析可能な期間の中で貧困による自殺者数が最も多い時期が含まれる松方財政期を対象に、1885年から1891年までの道府県別のTSCSデータを用いて自殺と関係する要因を分析した。

分析結果は、土地関連税の不納人員が自殺率と統計的に有意に正の相関をもっていることを明らかにした。この結果は循環的な景気の影響を取り除いた上でも土地関連税の不納が人々の生活や生命に与えた深刻な負の影響を示している。松方財政期における自殺増加の要因を初めて実証的に検証したことは、本章がなし得た重要な貢献である。

第4章「娘の身売り」では、戦前期日本の「娘の身売り」の現象に関して、殖産興業、とりわけ繭生産や鉄道敷設との問題において分析した。日本における娘の身売りに関しては、特に昭和恐慌期に急増したと広く伝えられている。そのためか、娘の身売りは一般にも知られた現象であるが、数量的な検証をしたものは、ごく一部の例外を除いて存在しておらず、長期的な変遷を追った比較は皆無である。本章は、これまでの先行研究で時系列分析に利用されていない『警視庁統計書』を用いて、東日本における出身道県別に東京稼業娼妓数のデータを集めることで、娘の身売りを体系的に推測し、その要因と変遷を分析した。具体的には、1893年から1937年まで収集可能な娼妓のTSCSデータを利用し、当時の経済にとって重要だった米と繭の生産額などを独立変数とした分析を行った。また、身売りが移動手段の発達がなければ生じない現象であることを重視して、鉄道敷設にも着目した。日本の近代化の過程で、インフラ整備の基礎として進められた鉄道の普及は、地域格差をもたらしたことが予想できる。そこで、各県主要駅の開業のタイミングを考慮に入れ、とりわけ東北地方とその他の東日本地域では東京稼業娼妓数の多寡に異なる影響を与えた可能性を分析した。さらに、新潟、秋田、山形を対象に事例分析を行い、計量分析によって示唆された結果を確認した。

分析結果は、繭生産額の増加と娼妓数の減少との関係が、昭和恐慌期の1930年以降のみ統計的に有意に見られたことを明らかにした。その一方で、米生産額とは統計的に有意な関係が見出せなかった。鉄道敷設による各県の主要駅の開業は、東日本地域全体を対象とした場合には統計的に有意な影響が認められなかったが、後進的だとされる東北地方では、東京稼業娼妓数の増加との関係が頑健に見られ、その他の東日本地域では、逆に東京稼業娼妓数を減少させる効果があったことが分かった。こうした知見は、これまでのいかなる研究でも明らかとなっていなかった当時の貧困の動態を描いている。先行研究では、特に昭和恐慌期を中心に、娘の身売りに影響を与えた要因として、米と繭をまとめて扱っている研究が大多数であったが、本章では、これらの変数の影響が必ずしも同じではないという分析結果を提

示し、さらに、必ずしも十分な議論の対象となっていなかった移動の側面から鉄道敷設に焦点を当てることによって、娘の身売りの包括的な理解が初めて可能となった。

第5章「乳児死亡」では、本論文の他の章とは異なり、クロスナショナルな観点から貧困問題へとアプローチした。新たに構築した1800年から2015年にわたる乳幼児死亡率TSCSデータを用いることで、ほぼすべての民主化を分析の対象とし、大半の先行研究による戦後のみの分析とは異なり、先進西洋諸国が民主化した時点も分析の範囲に含めた民主化と人間開発の関係に迫った。こうした分析により、戦前期日本を対象にするだけでは困難だった、民主主義の長期的な影響の分析や、政治的要因と経済的要因の影響を区別した分析も行えるようになった。

本章では、民主的な改革は有権者に対する政治家のアカウンタビリティを増加させ、政府に非民主主義的な時期と比較し、寛大な社会経済的政策を実施し、公共財供給を増加させる強いインセンティブをもつと想定した。こうして民主主義は人間開発を促進させると結論付けた。ただし、民主化と人間開発の動的な関係を考慮し、政策の採用と市民に恩恵がある政策の帰結との時間的差異から、民主化は長期的にのみ人間開発に影響を及ぼすと主張した。超長期のデータ分析に対応した誤差修正モデル（**Error Correction Model**）による分析結果は、こうした議論を強く実証する結果を提示した。

終章「結論」では、各章の内容をまとめた上で、税不納、自殺、娘の身売り、乳児死亡が、どのような政治経済的要因によって説明されかを改めて確認し、現代への含意にも言及した。